

令和元年12月19日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>高橋（淳）委員</p> <p>産学官連携推進主幹</p>	<p>I o T製品評価センター（仮称）活用による企業のI o T関連市場への参入促進の取組みとはどのようなものか。</p> <p>県内にはI o Tを支える電子部品・センサ等の製造企業が多数集積しており、電子産業が本県の製造業付加価値額をけん引している。</p> <p>I o T製品評価センター（仮称）は、今後成長が期待されるI o T分野への参入を促進し、県内製造業の付加価値額のさらなる増加を図るため、I o T関連製品の開発をワンストップで支援できる拠点施設として、来年度のオープンに向けて現在整備中である。</p> <p>当センターの整備により、電子部品・センサ等の製造工程において必要となる電磁波測定、不具合分析、試作品の動作検証を可能にする研究機器等を県内企業が利用することができ、製品の国際規格の認証取得等に大いに役立つことを期待している。</p> <p>I o T製品の評価のために必要な施設の整備については、以前から山形県工業会など多くの県内企業から要望を受けており、山形県工業会をはじめ、半導体協議会や電機工業会等の様々なネットワークを活用しながら、I o T関連分野への参入を促進していきたい。</p>
<p>高橋（淳）委員</p> <p>産学官連携推進主幹</p>	<p>AIに関するトップクラスのエンジニア（以下、「AIトップエンジニア」という。）の有資格者は何人いるのか。</p> <p>AIトップエンジニアの資格として、現在、日本ディープラーニング協会が実施する「E資格」の試験がある。</p> <p>昨年度までは本県にE資格取得者はいなかったが、今年度は第1回目の試験が8月31日に行われ、受験者5名全員が合格した。</p>
<p>高橋（淳）委員</p> <p>産学官連携推進主幹</p>	<p>AIトップエンジニアの役割をどのように考えているのか。</p> <p>現在、I o T活用コーディネーターが県内製造業へI o T・AI等の導入促進を行っており、100社以上の企業から様々なニーズを聞いている。導入の入口段階で的確なアドバイスができるよう、AIトップエンジニアの活用を図っていきたいと考えている。</p>
<p>高橋（淳）委員</p> <p>産学官連携推進主幹</p>	<p>E資格の取得は難易度が高いのか。</p> <p>E資格取得については、日本ディープラーニング協会が認定する講座を修了する必要があるが、大変高度な内容となっている。認定講座はこれまで東京や大阪など大都市圏でのみ開催されていたが、山</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>形県での開催を今年度誘致したところである。</p> <p>この認定講座は、A I で使われるパイソンなどのプログラミング言語や、統計などの数学知識をもっていることが前提であり、この講座を修了することがE資格受験の条件となっている。</p> <p>今後もそのような人材を育成し、県内に定着させてほしい。</p>
高橋（淳）委員	<p>冬期間のスキー場や温泉、寒だら、各地域での酒祭り、3月に開催される美酒県フェアなどを活かし、経済効果が上がるような観光プロモーションを望むがどうか。</p>
<p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>県では、冬期間の観光誘客の底上げを図るため、12月から3月まで「『山形日和。』冬の観光キャンペーン」を展開している。その中では、スキーや雪遊びなどの「スノーツーリズム」や寒だらなどの「美食・美酒」も含め、冬の山形の魅力を大いにPRしている。</p> <p>庄内地域では「おいしい食の都庄内 冬の三寒四温観光キャンペーン」が、置賜地域では「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」が展開されており、各地域を盛り上げる取組みが行われている。</p> <p>また、東北地方での取組みとして、J R 東日本において「行くぜ、東北。S P E C I A L 冬のごほうび」キャンペーンも展開され、CM等も放映されている。このJ R のキャンペーンとも連携し、「『山形日和。』冬の観光キャンペーン」についても共に展開していきたいと考えている。</p> <p>冬の魅力も多い山形を関係者と協力しながら、お客様に来ていただけるような取組みを今後とも進めていきたい。</p>
遠藤（寛）委員	<p>令和元年東北清酒鑑評会において、和田酒造の「あら玉月山丸」と酒田酒造の「上喜元」が最優秀賞を受賞した。同一県からのダブル受賞は平成26年の福島県以来2度目で、県産酒のレベルの高さを示した。</p> <p>I W C 「S A K E 部門」金メダル受賞数が6年連続で1位になるなど、県産酒に追い風が吹く中、「日本一美酒県 山形」で本県に人を呼ぶためのこれまでの取組みと今後の取組みはどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>本県の日本酒は、I W C 「S A K E 部門」6年連続金メダル受賞数日本一や、平成28年の地理的表示（G I）「山形」の指定など、地域ブランドとして差別化することができた。30年のI W C 「S A K E 部門」審査会では、県産酒は部門最高賞を9部門中3部門で受賞するなど優秀な成績を収め、「日本一美酒県 山形」を国内外に発信することができた。</p> <p>この成果を活かし、来年の3月21日と22日の二日間で「日本一美酒県 山形」フェアを開催する予定で、12月16日からチケット販売</p>

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤（寛）委員	<p>を開始している。多くの方に山形へ来てもらい、県産酒を知って、楽しんでもらいたい。</p> <p>広報については、「県民のあゆみ」、県政テレビ・ラジオ、Facebook、Twitterの他、包括協定を締結している日本生命・第一生命の社員への広報、Yahoo!やGoogleでの広告、テレビ・ラジオCMも行う。</p> <p>また、旅行会社へも旅行商品の造成を働きかけている。県産酒を中心に多くの方に県産品を知ってもらい、認知度を高めていきたい。</p> <p>次期産業振興ビジョンにおける位置づけはどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>次期産業振興ビジョンに県産酒を核とした県産品の取引拡大について盛り込みたいと考えており、策定過程や予算編成の過程において具体的に検討していきたい。</p>
遠藤（寛）委員	<p>海外の友人から、多くの外国人は日本酒を味わう機会がないと言われた。酒蔵ツーリズム等により、外国から山形に来た方が、実際に日本酒を飲んでみて、母国に帰ってから人に勧めるような仕組みがあると良いと思う。</p> <p>また、祝い席ではシャンパンが好まれる。発泡性の日本酒の開発を進めてほしい。</p>
商業・県産品振興課長	<p>県外や海外から県内に来て、酒蔵やワイナリーをまわってもらうことで県産酒を知って、買ってもらえるよう取り組んでいきたい。そのため、旅行会社に酒蔵やワイナリーを巡るツアーの造成について働きかけていきたい。</p> <p>また、発泡性の日本酒の開発については、数か所の酒蔵で生産しており関係者の意見を聞きながら取り組んでいきたい。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>海外では、和食人気の高まりに伴い日本酒の人気が高まっており、品質の高い県産酒はインバウンド誘客の強みになると考えている。</p> <p>台湾からの国際定期チャーター便で来訪する方々のツアーにも酒蔵を訪問するメニューが盛り込まれており、今年新たに運航された春・夏便では、受入れする酒蔵の数も増加している。</p> <p>今年は香港を対象に酒ツーリズム事業を実施しており、酒造りの工程を見学し、最後に試飲もできる内容は参加者の満足度も高く、これに対応できる酒蔵の数をさらに増やしていきたい。</p> <p>また、現地のインフルエンサーに本県に来てもらい、本県の観光地や酒蔵での体験についてSNSを通して発信し、日本酒が楽しめる地域であることなどをPRしてもらっているほか、現地旅行会社</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産学官連携推進 主幹	<p>に対し旅行商品造成の働きかけを行っている。</p> <p>駅等から酒蔵までの交通手段なども含めて、引き続き県産酒を活用した観光誘客を進めていきたい。</p> <p>工業技術センターでは、平成17年度から新しい酵母の特徴を活かす新たな発泡酒の開発に取り組み、19年度には政府の助成を受け、蔵元とともに商品化に向けた研究を開始した。その結果、21年度に「スパークリング・ワイ」のブランド名で県内9蔵元が商品化した。この発泡酒は、新たな酵母がにがみ成分を生成し、そのにがみが旨味に変わることが特徴である。</p>
五十嵐委員	<p>「就職氷河期世代活躍支援プラン」では、都道府県にも取り組みを求められているが、今後、どう取り組みを進めていくのか。</p>
雇用対策課長	<p>今年5月に厚生労働省が「就職氷河期世代活躍支援プラン」を策定し、都道府県レベルのプラットフォームを活用した社会機運の醸成のほか、ハローワークの専門窓口でのチーム支援や、就職氷河期世代を正社員採用した企業に対する助成金の拡充等の施策を3年間集中的に取り組むこととした。</p> <p>この対策は6月に決定した「骨太の方針」にも盛り込まれ、現在政府の令和2年度当初予算の中で検討されているものと承知している。また、先日閣議決定された今年度補正予算に係る総合経済対策には、一部が盛り込まれたところである。</p> <p>プラットフォームは、2年度から全ての都道府県で整備することとなっており、今年度、愛知県、熊本県、大阪府等でモデル的に取り組んでいると承知している。</p> <p>このモデル事業に関する国の要綱では、都道府県労働局が事務局となり、都道府県、ハローワークなどの就労支援機関、経済団体や労働団体等が構成員となって構築し、取り組みとしては、支援対象者の把握、K P I の策定、事業実施計画の策定、気運醸成や行政の支援策の周知等となっている。</p> <p>国では、今年度のモデル事業の実施状況を踏まえ、効果的な取り組みとなるよう検討しているが、現在、具体的な今後の進め方に関する情報はない。まずは労働局と連携を密にしながら、プラットフォームが効果的な就職氷河期世代対策を推進する母体となるよう、県としての役割を果たしていきたい。</p>
五十嵐委員	<p>建設業や建設業以外でも人手不足の状況がある。一方で、不本意非正規雇用労働者は50万人いるとの報道もある。このような人材を活用すべきと考えるがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>就職氷河期世代対策の対象者は全国で100万人おりこのうち50万人</p>

発 言 者	発 言 要 旨
五十嵐委員	<p>が不本意非正規雇用労働者であり、そうした方々に活躍してもらうことで、喫緊の課題である人手不足対策にも資すると考えている。</p> <p>厚生労働省のプランでは、建設や運輸、農業など、人材ニーズの高い業界において、訓練と職場体験を組み合わせ、正社員での就職を支援する出口一体型の訓練コースを創設するといった施策も盛り込まれている。</p> <p>このような取り組みを含め、個々の方々の希望や実情を踏まえ、適切な能力開発やマッチングなどを行うことが人手不足対策にもつながっていくと思う。</p> <p>今後、県としても、国の動きを注視し、労働局と連携しながら役割を果たしていきたいと考えている。</p> <p>モンテディオ山形は惜しくもJ1入りを逃したが、来期は期待に応じて活躍してほしい。</p> <p>課題として、優秀な選手の獲得もあると思うが、J2と比べ、J1の年俸は大きく跳ね上がる。経営基盤が重要だが現状はどうか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>今年のモンテディオ山形はシーズンを6位でプレーオフに進出したが、残念ながらJ1には届かなかった。</p> <p>モンテディオ山形は平成26年度から株式会社化されており、一義的には経営の基盤強化は株式会社であるモンテディオ山形が考えることとなる。</p> <p>人件費については、Jリーグでは厳しい基準があり、三期連続赤字になるとJリーグクラブライセンスが付与されなくなるので、モンテディオ山形に限らず、どこのチームも経営基盤の確立は非常に大きな課題だと思う。株式会社モンテディオ山形において、経営基盤の確立に向けて頑張ってもらいたい。</p>
五十嵐委員	<p>ホームでの観客動員数が1万人を超えた日は負けないとの報道を見た。モンテディオ山形を応援する県民の意識向上なども必要だと思うが、今後どのように考えているのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>今年度を振り返ると、1試合当たりの平均入場数が8,289人と、昨年の6,766人からはかなり増えている。</p> <p>試合によって入場料金に差をつける、スタジアムでのイベント、帽子などのプレゼントやサービスを通して入場者の増加につなげている。モンテディオ山形では様々なアイデアがあるので、今後とも入場者数の増加につなげていくのではないかなと思う。</p>
菊池（文）委員 インバウンド・	<p>来年度、再来年度の外航クルーズ船の寄港予定はどうか。</p> <p>外航クルーズ船については、今年5回の寄港がありこれまでの最</p>

発 言 者	発 言 要 旨
国際交流推進課 長	<p>高となった。令和2年度の寄港に関しては、船社において公表されているのは、ダイヤモンド・プリンセスが4回、コスタネオロマンチカが1回、初寄港となるノルウェー・スピリット1回の計6回となっている。</p> <p>ノルウェー・スピリットは乗客2,000人、乗組員900人の規模となるカジュアルクラスで、8月3日に寄港する予定である。</p> <p>3年度は、同じく初寄港となるシルバー・ミューズ1回が発表されている。</p> <p>クルーズ船は大きく三つのクラスに分類され、コスタネオロマンチカやMSCスプレディダはカジュアルクラス、ダイヤモンド・プリンセスはプレミアムクラス、そしてシルバー・ミューズは最上級のラグジュアリークラスに位置付けられる。全室スイートで乗客1名に一人のスタッフがつくなど高いサービスを誇り、富裕層の乗船が見込まれ期待している。</p> <p>乗員乗客からの評価は次の寄港につながることから、しっかりと受入れ、誘致拡大につなげていきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>寄港時にオプションツアーが催行されるが、どのようなプランが好まれるのか。</p>
インバウンド・ 国際交流推進課 長	<p>オプションツアーについては、船会社が観光素材等をリサーチして、お客様に喜ばれるコースを提供している。</p> <p>具体的には、湊町酒田の歴史と文化を巡るコースや羽黒山を巡るコース、最上地方まで足を延ばし最上川舟下りを楽しむコース、庄内映画村を訪れるコース、鳥海山を訪れるコース、加茂水族館を訪れるコースなど8コースが設定されている。</p> <p>20台程度のバスで英語ガイドと日本語ガイドのコースが運行され、すべて催行されている。</p>
菊池（文）委員	<p>国が進める上質な寄港地ツアーの造成が大事だと思うが、それに向けた観光素材の磨き上げにどう取り組んでいるのか。</p>
インバウンド・ 国際交流推進課 長	<p>国は、上質な寄港地観光プログラムとして船会社を招いて意見交換会を行っており、本県も当初から参加している。</p> <p>地元・本物・特別感がキーワードとなっており、このコンセプトに沿った提案をし、加茂水族館と酒蔵を巡る特別なコースが上質なツアーとして採用されている。</p> <p>具体的には、水族館のバックヤードツアーを実施し、館長自らが研究や飼育の工夫など普段聞けない話を交えながら案内し、レストランではシェフのふぐ料理実演や鶴の飾り盛の披露、酒蔵では杜氏からの説明や試飲を楽しむ内容となっている。通常より高額であるが人気が高く、早い段階で完売したと聞いている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>満足度の高い特別なツアーの提供が酒田港の評価につながるので、少しでも多くこうした上質なツアーを増やしていきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>ローカルエキスパートなど、地元の人を育てていくことが大事である。上質な寄港地となるよう努力してほしい。</p>
菊池（文）委員	<p>クルーズ船を利用する多くの外国人観光客がストレスなく入国するためには、専用ターミナル整備が必要と考えるがどうか。</p>
県土整備部次長	<p>外航クルーズ船は、水深や岸壁の延長などを考慮し、酒田港の古湊ふ頭で受け入れている。</p> <p>古湊ふ頭については、平成28年度に、国土交通省において、防舷材や係船柱の大型化を実施し、16万トン級の大型外航クルーズ船の受入れが可能となっている。</p> <p>一方で、古湊ふ頭は、貨物の取扱いが非常に多いことから、岸壁の近くに、恒久的なターミナルを整備することは難しく、クルーズ船の受入れの際には、仮設テントなどにより対応している。</p> <p>クルーズ船専用ターミナルについては、今後の寄港や受入れ状況を見ながら、その必要性について考えていきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>酒田港の魅力向上のために、ソフト・ハード両面の向上に取り組んでもらいたい。</p>
関委員	<p>高卒就職者の早期離職の状況はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>厚生労働省では、就職後3年以内の離職率を公表しており、平成28年3月の高卒者の早期離職率は、全国では39.2%、県では35.7%と県の方が低くなっている。また、10年代半ばの離職率は5割であり、現在は減少している。</p>
関委員	<p>発達障がいのある生徒は、高校では社会で働くスキルが得られず、就職後早期離職するケースが多い。適切な訓練により社会に送り出し、定着することは可能であり、高校段階でしっかりできればとの声がある。方策の一つとして通級による指導への期待が高まるところだが、状況はどうか。</p>
教育次長	<p>発達障がいの生徒が自立して、将来、地域産業を担う人材として成長できるよう学校教育の中でも支援していくことは重要と認識している。</p> <p>高校では、就職について丁寧に指導しているが、発達障がいなど特別な支援を必要とする生徒などはなかなか内定に結びつかないケースもある。外部キャリアカウンセラーを派遣し、しっかり就職で</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>きるような支援を行うとともに、高校3年間で職業生活に必要な資質を身につけるため、特別支援教育コーディネーターや支援員を配置している。</p> <p>平成30年より高校における通級による指導が制度化され、現在、新庄北高校最上校と霞城学園高校に通級指導教室を設置し、週2時間を自立活動の指導に充てている。</p>
関委員	<p>2校以外の地域でも設けるべきではないか。庄内では山添校が廃止され通級ニーズが高く切迫している。来年度以降の計画はどうか。</p>
教育次長	<p>実施校からの聞き取りでは、対象生徒は「自己理解ができるようになった」「不安な気持ちになった時にそれを訴えることができるようになった」「集団活動に参加できるようになった」との効果があると聞いている。県教育委員会としては、来年度に向けて、まだ設置されていない地域への拡充について検討している。設置にあたっては教員の加配が必要で国に要望しているが、年度末にならないと可否が見えないため、具体的な事は言えないが、拡充の方向でしっかり検討を進めていきたい。</p>
関委員	<p>来月には願書を出す必要があり、生徒や保護者に方向性を説明することはできないのか。</p>
教育次長	<p>基本的に発達障がいのある生徒を特定校で受け入れるということではない。発達障がいを理由に合否を決めることはないので、将来の進路希望や興味関心等に応じて入りたい学校を考え、必要に応じ事前相談も活用しながら決めてもらうことが基本となる。その結果入学した学校でしっかりした支援体制を整えることが重要と考えている。通級による指導は、効果的なひとつの方法で拡充する方向だが、来年度の設置校について今特定することはできない。</p>
関委員	<p>どのような学校で支援体制を整備しているかなど中学校にも伝わるよう要望したい。</p>
加賀委員	<p>昨年度の政策提言において、「県内高等学校・大学等卒業者及び県外大学等卒業者の県内就職の促進を図るため、生徒・学生及びその保護者に対し、継続的に県内企業の魅力や就職に関する情報等を発信すること。さらに、県と大学等との就職促進に関する協定締結を拡大すること。」と提言をした。これに対する対応状況はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>高校生と保護者に対する県内企業の魅力の情報発信として、小学</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>4年生と中学2年生に「ものづくりガイドブック」の配布、高校生等の進路選択前の若者をメインターゲットに「ものづくりヤマガタ情報サイト」による発信を行っている。また、高校1年生の就職希望者を対象にした「山形ものづくりガイドブック」を、今年度は進学希望者を含め全員に配布することを検討している。このほか、オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会の地域部会において、地域の実情を踏まえた高校生や保護者等に対する産業や企業等の情報発信を実施している。</p> <p>県外大学等に進学した学生と保護者に対し、県内企業の企業情報や求人情報等を発信する「就職情報サイト」を平成27年度から運用しており、11月末で391社を掲載している。また、毎年3月に東京で「ワークフェス」を山形労働局や山形市と連携して開催し、昨年度は138社がブースを設置し、200名の大学生等が参加した。</p> <p>県外進学の大学生等については、進学する高校3年生にメールアドレス等を登録してもらい、就職活動時期に合わせて県内就職の情報をメールで届ける「就職サポート登録制度」を運用し、現在8千人を超える学生が登録している。また、県内からの進学者の多い首都圏等の大学との協定により、大学を通じて学生や保護者に直接情報を発信している。昨年度の提言時には16大学であったが、現在は17大学となり、さらに拡大するよう大学へ働きかけを続けている。</p> <p>本県に立地している企業約40社で組織する新企業懇話会（事務局：産業立地室）において、高校就職担当の教員を対象とした会員企業の見学会や、鶴岡工業高等専門学校との合同企業説明会を実施している。企業見学会については、昨年度、置賜地域で実施し好評であったことから、今年度は村山地域で実施する予定である。</p>
産業立地室長	
加賀委員	<p>産業高校を選ぶ生徒は当初から職業の目標を定めて入学してくると考える。山形工業高校の土木・化学科は40人の定員だが、後に土木20人、化学20人に分かれる。土木に30人の希望があったが、希望がかなわない生徒もいたと聞く。希望に添えるよう柔軟な対応ができないか。</p>
教育次長	<p>山形工業高校においては、かつては土木と化学は別の学科だったが、少子化による定員削減で平成14年度から一つの学科となった。従来の学習分野を残しつつ、当時の中学生や産業界のニーズを踏まえ決めたものだが、学科の中での振分けは各校の裁量による。山形工業高校では、新設した施設設備や専門教員の配置などの制約から、基本的には土木と化学をそれぞれ20名にしており、できる範囲で要望に添えるよう調整している。どのような進路に進みたいか、生徒一人ひとりの話をよく聞いて進めているところである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
加賀委員	<p>土木を希望する人材は大変貴重であり、一人でも多くの生徒の希望に添える環境を作らなければと考える。人数分の機材が不足しているならば、何らかの柔軟な対応により機材をそろえるなどの努力をしてほしい。</p> <p>また、県内の産業構造の変化により、求める人材は変わる。人材不足は土木関係だけでなく、観光関係など幅広くなっている。産業部局とも連携しながら、県内の産業を支える人材育成に努力してほしい。</p>
教育次長	<p>引き続き学校から状況を聞きながら、どのような対応が可能か考えていきたい。</p> <p>山形県の産業を担う人材の育成は大変重要と考えている。高校再編計画を策定する際、中学生と保護者にアンケート調査を実施しその結果を踏まえ、職業系の学科の定員を大分多く配置している。特に工業科は定員全体に占める割合が16.3%と、全国で第3位の配置であり、その重要性については十分認識したうえで再編を進めている。また、今後の産業構造の変化や少子化に対応するためにも、産業教育審議会ですっかりと議論し、他部局とも連携しながら産業界や中学生と保護者のニーズに対応できるよう進めていきたい。</p>
森田委員	<p>県内で生活している外国人が増えていると感じる。県内を訪れる外国人観光客は、様々な施策で平成30年は24.8万人いるようだが、一方で、県内に住んでいる外国人の状況はどうか。</p>
国際交流室長	<p>県内の外国籍の住民は平成17年をピークに減少を続けてきたが、27年から増加に転じており、30年末では7,258人と、対前年比613人の増で、10年ぶりに7千人を超えている。</p> <p>国籍別では、多い順に中国、韓国、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイとなっており、なかでもベトナムの伸びが大きく前年比で440人の増である。</p> <p>在留資格別では永住者が最も多く、次いで技能実習、日本人の配偶者等となっている。</p>
森田委員	<p>県内に住む外国人は生活習慣や文化の違い等で苦勞している人もいるのではないかと。県として生活面での支援等は行っているのか。</p>
国際交流室長	<p>在住外国人の生活面での支援を行うため、霞城セントラルの2階に設置されている県国際交流センターに相談員を配置し、様々な相談に電話や面接により対応している。</p> <p>なお、昨年度まで6か国語に対応していたが、今年4月から「外国人総合相談ワンストップセンター」を設置しベトナム語に対応した相談員を新たに配置するなど、窓口機能の充実を図っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>相談内容は、生活一般に関するアドバイスのほか、日本語の学習や通訳、在留資格、教育問題、免許の更新など多岐にわたり、最近ではSNSのトラブルや介護問題など、在住外国人の増加に伴い相談内容も多様化している。</p> <p>在住外国人が増えることにより、県民にとっても外国人の存在がより身近になってくるものと思う。今後、異なる文化や国籍の人たちが、同じ地域で、お互いを尊重しながら共に暮らす多文化共生の地域づくりを進めることが重要になってくると考えるがどうか。</p>
国際交流室長	<p>日本における在留外国人の数は、今年6月末現在で約283万人と過去最高を記録し、本県においても在住外国人の数は増えている。また、昨年閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針」においても「地方における多文化共生施策を一層推進する」こととしている。多文化共生の推進については、県としても、今後、取り組んでいく必要があると考えている。</p> <p>なお、本県の国際展開の方向性を示す山形県国際戦略の計画期間が最終年度を迎えたことから、向こう5年間で計画期間とする「新たな国際戦略」の策定を現在進めている。その骨子案の中でも、多文化共生の推進と国際交流の促進を両輪として、地域の国際化を進めることを柱の一つに据えており、専門分野の有識者などで構成する「山形県国際戦略検証委員会」の委員から、様々な意見が出されたところである。多文化共生の推進に向けた取組みについても盛り込んでいきたい。</p>
森田委員	<p>県内に住む外国人が増えることで、外国人が安心して暮らせる環境を整備することは大事なことではあるが、一方で、国際化、グローバル化が進む中、県民の意識の国際化も求められると思う。国際理解や国際感覚を持った人材育成も必要になってくると考えるが、県ではどのように取り組んでいるのか。また今後、どのように取り組んでいくのか。</p>
国際交流室長	<p>本県では、語学指導等を行う外国青年招致事業を活用し、日本語能力の高い外国籍の職員を国際交流員として招致している。</p> <p>国際交流員は、本県の国際関係業務の通訳や翻訳に加え、小中高校や地域で国際理解講座の講師を務めており、母国の歴史や文化、社会、生活習慣を紹介し、県民の国際理解や国際交流の促進に貢献してもらっている。</p> <p>また、山形県国際交流協会では、広く一般県民を対象に、国際交流員や市町村の外国語指導助手、JICA（国際協力機構）の青年海外協力隊経験者による多文化理解講座、語学講座を実施している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>こうした県民を対象とした講座等をできる限り各地域で開催していくことで、小さいうちから国際交流員などとの触れ合いなどを通して国際理解を深めてもらいたいと考えている。</p> <p>ラグビーワールドカップも終わり、来年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催され、世界各国から大勢の外国人が日本を訪れる。ホストタウン登録している市や町では相手国や地域との交流も進んでいる。県として、しっかり地域の国際化に取り組んでほしい。</p>
<b>【委員間討議】</b>	
石黒委員長	政策提言のたたき台について、委員間討議を行う。政策提言1「商工業及び農林水産業をはじめとする産業振興の推進」について意見を聞きたい。
各委員	異議なし。
石黒委員長	政策提言2「交流人口拡大に向けた取組みの推進」について意見を聞きたい。
柴田副委員長	②について、項目をホストタウンとスポーツ資源を分けて記載してはどうか。
石黒委員長	項目を二つに分けて記載することで良いか。
各委員	異議なし。
石黒委員長	政策提言3「産業人材の育成に関する取組みの推進」について意見を聞きたい。
柴田副委員長	②について、大工技能者の雇用・育成だけでなく、建設業全体の担い手不足の対応について提言に記載すべきである。
関委員	提言3の①について、キャリア教育と併せ、職業教育に関することも重要であるので追加してはどうか。
高橋（淳）委員	提言項目について、産業人材の育成のみの項目名となっているが、これまでの質疑を考えれば育成と確保が重要であるので追加してはどうか。
石黒委員長	各委員から出された意見を踏まえ、私と副委員長とで調整することとして良いか。

発 言 者	発 言 要 旨
各委員	異議なし。
石黒委員長	最後に、国に対して意見書の提出が必要な項目があるか意見を聞きたい。
各委員	特になし。
石黒委員長	特にないようなので、この件は引き続き検討していく。